

貸借対照表

エコシステム秋田株式会社

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	(1,129,982,267)	I 流動負債	(588,401,953)
現金・預金	14,816,178	買掛金	67,341,310
売掛金	342,812,242	短期リース債務	39,819,967
棚卸資産	140,203,457	未払金	9,532,084
前払費用	1,562,474	未払費用	168,119,899
短期貸付金	628,586,238	未払法人税等	104,466,788
未収入金	863,352	預り金	14,752,549
未収連結法人税等	0	賞与引当金	51,116,593
立替金	354,217	産廃未処理	126,274,094
流資その他	784,109	未払消費税等	6,978,669
II 固定資産	(3,013,179,393)	II 固定負債	(89,853,992)
1 有形固定資産	(2,736,032,075)	長期リース債務	85,353,992
建物	881,577,212	退職給付引当金	0
建物付属設備	229,852,631	役員退職引当金	4,500,000
構築物	588,547,829		
機械装置	848,976,576		
車両運搬具	28,020,898	負債合計	(678,255,945)
工具器具備品	153,051,929		
建設仮勘定	4,005,000		
土地	2,000,000	純資産の部	
2 無形固定資産	(171,072,261)	I 資本金	50,000,000
借地権	157,647,675		
電話加入権	602,400	II 利益剰余金	(3,414,905,715)
ソフトウェア	12,822,186	利益準備金	12,500,000
		別途積立金	1,000,000,000
3 投資等	(106,075,057)	当期末処分利益	2,402,405,715
投資有価証券	37,000,000	(うち当期利益)	(294,682,256)
長期前払費用	14,745,513		
繰延税金資産	45,720,314	純資産合計	(3,464,905,715)
その他投資	8,609,230		
資産合計	(4,143,161,660)	負債・純資産合計	(4,143,161,660)

損益計算書

エコシステム秋田株式会社

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

I	売 上 高		
	売 上 高	<u>3,758,579,533</u>	3,758,579,533
II	売 上 原 価		
	売 上 原 価	<u>3,177,556,770</u>	3,177,556,770
	売 上 総 利 益		581,022,763
III	販売費及び一般管理費	<u>186,312,209</u>	186,312,209
	営 業 利 益		394,710,554
IV	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	123	
	貸 金 利 息	435,727	
	受 取 配 当 金	33,200,000	
	賃 貸 料	4,147,800	
	社 宅 料	2,816,500	
	補 助 金	120,000	
	そ の 他 収 入	<u>12,133,160</u>	52,853,310
V	営 業 外 費 用		
	物 品 費	5,257,660	
	修 繕 費	474,720	
	賃 借 料	217,296	
	減 価 償 却 費	5,937,317	
	そ の 他 費 用	<u>167,650</u>	12,054,643
	経 常 利 益		435,509,221
VI	特 別 利 益		
	固定資産売却益	91,732	
	補 助 金 収 入	7,000,000	
	保 険 金 収 入	<u>1,024,920</u>	8,116,652
VII	特 別 損 失		
	固定資産除売却損	7,309,998	
	圧 縮 記 帳 損	<u>805,757</u>	8,115,755
	税引前当期利益		435,510,118
	法人税、住民税及び事業税	146,656,344	
	過 年 度 法 人 税 等	580,939	
	法 人 税 等 調 整 額	<u>-6,409,421</u>	140,827,862
	当 期 利 益		294,682,256

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

エコシステム秋田㈱
(単位:円)

当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

株主資本										
項目	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 式	株主資本 合 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
						別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成30年4月1日残高	50,000,000	-	-	-	12,500,000	1,000,000,000	2,223,723,459	3,236,223,459	-	3,286,223,459
事業年度の変動額										
株主総会決議による取崩	-	-	-	-	-	-	-	-		-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△116,000,000	△116,000,000		△116,000,000
別途積立金の組入	-	-	-	-	-	-	-	-		-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	294,682,256	294,682,256		294,682,256
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-		-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-		-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
事業年度の変動額合計	-	-	-	-	-	-	178,682,256	178,682,256	-	178,682,256
平成31年3月31日残高	50,000,000	-	-	-	12,500,000	1,000,000,000	2,402,405,715	3,414,905,715	-	3,464,905,715

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成30年4月1日残高			-	3,286,223,459
事業年度の変動額				
株主総会決議による取崩			-	-
剰余金の配当			-	△ 116,000,000
別途積立金の組入			-	-
当期純利益			-	294,682,256
自己株式の取得			-	-
自己株式の処分			-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			-	-
事業年度の変動額合計	-	-	-	178,682,256
平成31年3月31日残高	-	-	-	3,464,905,715

個 別 注 記 表

(自 平成30年 4月 1日 〜 至 平成31年 3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券 ……移動平均法による時価法
(時価のあるもの)

② デリバティブの評価基準及び評価方法

該当はありません

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 ……移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税の適用

連結納税制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

該当はありません。

② 担保に係る債務

該当はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5, 4 5 0 百万円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額

該当はありません

(4) 偶発債務

該当はありません

(6) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	9 6 6	百万円
長期金銭債権	0	百万円
短期金銭債務	1 1 7	百万円
長期金銭債務	0	百万円

(7) 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

該当はありません

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高

売上高 6 2 4 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式総

普通株式 1,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	116 百万円
1株当たりの配当額	116,000 円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

7. その他の注記

該当事項はありません